

栗原市地震防災マップ

地域の危険度マップ 高清水・瀬峰地区

どこでも起こりうる直下の地震の場合

○この地域の危険度マップは、地域が揺れやすさマップ(どこでも起こりうる直下の地震)において示された揺さ(強度)の揺れとなった場合に、地盤の液状化の影響を含めどの程度の建物被害(全壊及び半壊相当)が生じるかを100メートルメッシュ毎に評価し、相対的に表示したものです。
○防災上の可能性として、県内全域にマグニチュード6.9の地震が発生した場合を想定しました。全域が同時にこのような被害となることを表現しているものではありません。

地域の危険度マップとは

■ 地域の危険度マップ
地域の危険度マップは、地震による揺れやすさ(地盤の揺れやすさ)と、建物被害の程度(揺れやすさ)の両方から算出されています。揺れやすさは、地形や地質の状況から算出され、建物被害は、揺れやすさの状況から算出されています。

○ 地震による死傷・ケガの原因は何？
震害大調査での死者の約8割は建物被害によるものであり、建物による死傷・ケガがほとんどです。

○ 皆さんの生命・財産を守るためには、住宅・建築物の耐震化が極めて重要です。

建物の耐震化が重要です。

■ 木造住宅の耐震診断
木造住宅の耐震性は、主に3つのチェックポイントがあると言われています。
○建てられてから、かなりの年月が経っているか(特に昭和56年以前に建てられたものか)。
○住宅が過去に大きな災害(地震や水害など)を経験したことがあるか。
○住宅の構造、形、偏って大きな窓がたくさんあるなど、耐震に関わる基本的な住宅の性質に問題がないか。

耐震性の判断には建築の専門知識が要求されます。目立った症状がなくても、耐震診断を受けることが重要です。次のような項目に心当たりがある住宅は、特に要注意です。

- ドアあるいは窓を閉めたとき、柱と柱との間に歪み(斜角)の三角形の隙間がある。
- ドアあるいは窓の建付けが悪く、建具の閉りが歪みのために思うように開かない。
- 窓の框が歪み水平を欠いている。
- 建物の壁面が傾斜しているのが、肉眼でもわかる。
- 床面の傾斜が凄くていて感じられる。
- シロアリの成虫(4枚羽根のついでるもの)が浴室から飛び出す。
- 屋根の棟あるいは軒先が歪んでいる。
- モルタル塗壁に長い斜めのひび割れが入っている。
- 流しや浴室の土台の一部が歪みしている(腐っているなど)。

家具の地震対策も重要です。

■ 家具の対策
住宅の全壊を免れても、ガラスの飛散やタンス等の大型家具の転倒、テレビや電子レンジ等の家電製品が落ちるといった、日常生活からは想像できない事態によって、思わぬケガをしたり、避難が遅れ、火災に巻き込まれたりすることがあります。耐震対策は地震に際しては、被害者の約1割はガラスの飛散や家電製品の転倒(落下)によるケガによるといわれています。

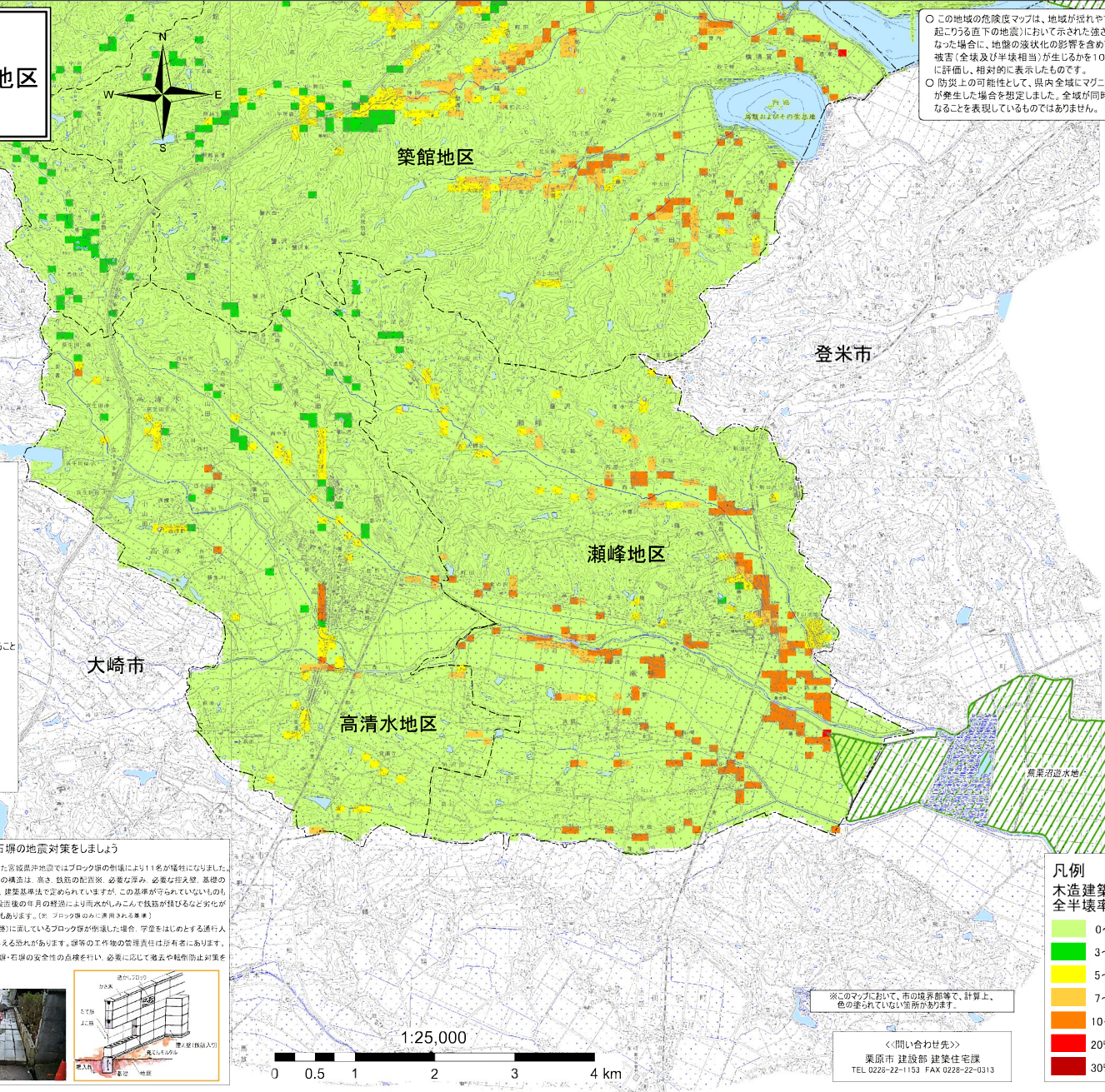
家具や家電製品の地震対策としては、次のようなのが考えられます。

- 家具や家電製品を倒壊防止器具で固定する。
- 家具等の倒壊防止器具は、その設置方法をよく読んで取り付ける。
- 倒壊防止器具は、家具の重心をなるべく低くする。
- 家具や家電製品をなるべく重くしない。
- 大きな家具は、2階以上の階層や書斎の2階以上の階層に置かない。
- 家具の足元、下に重いもの、上に軽いものを置かない。
- 走りやすい靴やフリースリッパ、滑りやすい靴等の着用を避ける。
- ガラスには飛散防止フィルムを貼る。

ブロック塀や石塀の地震対策をしましょう

1978年に発生した宮城県沖地震ではブロック塀の倒壊により11名が犠牲になりました。ブロック塀や石塀の構造は、高さ、鉄筋の配置、基礎の深さなどによって、建築基準法で定められていますが、この基準が守られていないものもあります。また、設置後の年月の経過により雨次(みどり)で鉄筋が錆びるなど変化が進行しているものもあります。(※ ブロック塀のみに適用される基準)

道路(特に通学路)に面しているブロック塀が倒壊した場合、学童をはじめとする通行人に大きな被害を与える恐れがあります。塀等の工作物の管理責任は所有者にあります。所有するブロック塀・石塀の安全性の点検を行い、必要に応じて除去や転倒防止対策を行ってください。

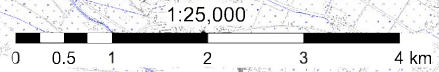


凡例
木造建築物の全半壊率

0~3%
3~5%
5~7%
7~10%
10~20%
20~30%
30%以上

※このマップにおいて、市の境界部等で、計算上、色の変遷していない箇所があります。

〈問い合わせ先〉
栗原市 建設部 建築性宅課
TEL 0228-22-1153 FAX 0228-22-0313



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の教団地図50000(地図画像)及び教団地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平19総機、第980号)